

1日10分からGX人材の育成ができる GXオンライン学習サービス「GXL(GX-Learning)」

サービス紹介資料



会社概要



会社概要

社名	株式会社バイウィル(英文表記:BYWILL Inc.)
設立	2013年11月11日 ※株式会社フォワードがWaara株式会社と統合。2023年4月1日より株式会社バイウィルに社名変更
役員構成	代表取締役CEO 下村 雄一郎 代表取締役COO 伊佐 陽介
事業内容	環境価値創出支援事業(カーボンプレジット創出) 環境価値提供事業(カーボンプレジット売買・仲介) ラーニング事業(GX人材育成) ブランドコンサルティング事業(ブランディング・PR)
拠点	東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
取引銀行	みずほ銀行京橋支店 三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 三井住友銀行東京中央支店

Purpose

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。



事業紹介

カーボンのクレジットを軸に「創る」「活用する」「学ぶ」「発信する」をワンストップで提供し、環境価値と経済価値の循環を促進し、日本のカーボンニュートラル実現に貢献します。



創

環境価値創出支援事業（クレジット創出）

環境価値（クレジット）の創出から買手探索・販売までを完全成功報酬モデルにてご支援致します。

クレジット創出から販売までの流れ



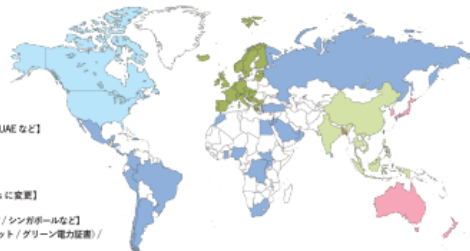
活

環境価値提供事業（クレジット売買）

貴社の目的や課題に合わせて、最適なカーボンクレジットの調達・活用をご提案致します。

再エネ電力販賣の促進において、日本企業の海外活動拠点の大部分をカバー可能

- RECs【北米】
- I-RECs【メキシコ/ブラジル/南アフリカ/UAEなど】
- TIGRs【バングラディッシュ】
- TIGRs & T-RECs【台湾】
- GoOs【欧州、他は東欧はEU加盟国 REGOs に変更】
- I-RECs & TIGRs【中国/インド/タイ/ベトナム/インドネシア/シンガポールなど】
- ローカル証書【日本・海外石炭・LNGクレジット/グリーン電力証書/韓国/オーストラリア/ニュージーランド】



学

ラーニング事業（GX 教育・人材育成）

1日5分の動画視聴から進められるオンライン学習で、貴社のGX人材育成、脱炭素経営の“土台創り”をご支援致します。

オンライン学習システム「GXL（GX-Learning）」の特徴

- ✓ 約 150 項目の体系的なカリキュラム
- ✓ スキマ時間にも進められる【1本＝約5分】の動画コンテンツ
- ✓ 単元ごとの小テストで知識の定着が可能
- ✓ 受講する順序も自由で、業務内容に合わせた学習が可能
- ✓ 1名6万円（税別）の低価格で導入可能



発

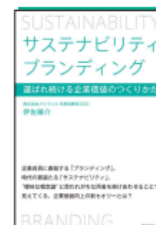
ブランドコンサルティング事業

企業ブランディングの豊富な経験に基づき、環境価値の活用を企業価値向上に繋げるブランディングをご支援致します。

クレジット活用の取り組みを消費者・生活者向けに発信

カーボンクレジットの活用

WEBSITE
PR



弊社出版書籍

GXオンライン学習サービス 「GXL(GX-Learning)」のご紹介



気候変動に関する国際的な動向

環境関連の国際的な動きが高まるとともに、企業の取り組みや情報開示を要請・義務化する動きも出てきている。

環境関連の動き

1992年5月 リオサミット
国連気候変動枠組み条約

- ・198ヶ国、機関
- ・大気中の温室効果ガスの濃度安定化を目的
- ・以降1995年から毎年、気候変動枠組み条約国会議(COP)開催

1997年 COP3
京都議定書採択(2005年発効)

- ・2020年までの枠組みとして、先進国における温室効果ガス削減目標
- ・途上国に義務付けなし

2015年COP21
パリ協定採択(2006年発効)

- ・2020年以降の枠組みとして、全ての国が参加する制度の構築に合意
- ・世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力
- ・21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる(カーボンニュートラル)
- ・パリ協定第6条：二国間国際協力(二国間クレジット)
- ・SBT(Science Based Targets)
科学と整合した目標設定

2021年COP26
グラスゴー気候合意

- ・1.5℃目標追求の決意確認
- ・2050年カーボンニュートラル、2030年に向けて野心的な気候変動対策を締結国に求めることで合意
- ・各国のカーボンニュートラル宣言

脱炭素の流れ

2006年
国連責任投資原則(PRI)採択

- ・投資意思決定プロセスにESG(環境、社会、ガバナンス)課題の視点、長期的な投資効果を向上させることを目的

2015年
TCFD設置

- ・金融安定理事会(FSB)により民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」を設置
- ・2017年TCFD提言公表

2021年
ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)設置

- ・サステナビリティ情報開示におけるグローバルスタンダードの草案検討開始
- ・2023年には発表

企業の取り組み・情報開示を要請する流れ

後押しする動き

カーボンニュートラルにおける世界の企業の動き

SBTiを中心とした各種の国際イニシアティブへ対応するために、海外大企業を中心にサプライチェーン全体での脱炭素の動きが高まっており、サプライヤーに対しての要請も強まっている。

【主な国際イニシアティブ】



平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標達成に向けて、企業に対し、温室効果ガス削減量・期間を科学的知見と整合した目標の設定の支援・認定



環境報告とリスク管理をビジネス標準にし、持続可能な経済に向けた情報開示、洞察、行動を推進することを目指している。



「Renewable Energy 100%」の略称で、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ



一貫性、信頼性等をもつ、効率的な気候関連の財務情報開示を企業へ促し、投資家等に適切な投資判断を促すために気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する

【主なグローバル企業の動き】



サプライヤーに対して2030年までに再生可能エネルギー100%使用を要請



サプライヤーに対して2030年までに再生可能エネルギー100%使用を要請



サプライヤーに対して2030年までに温室効果ガスの排出量半減を要請

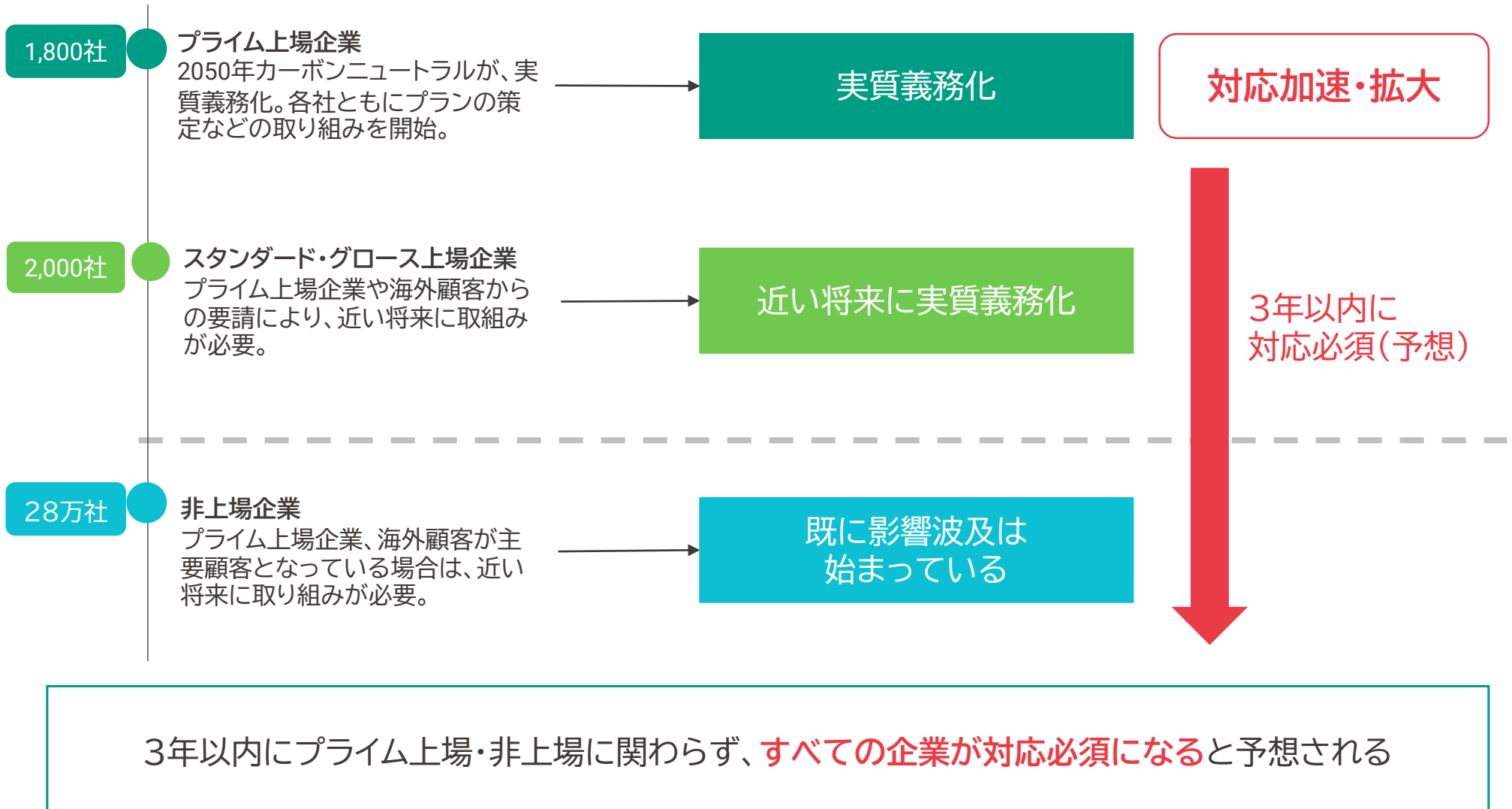


2030年までにサプライチェーン上での二酸化炭素排出量10億t削減目標

グローバル市場では、**上記企業に追随する形でサプライヤーに対して要請を強めており、日本国内でも、RE100参画企業の一部企業ではサプライヤーに対して事業で使用する電力を再エネ100%にすることを求め始めている。**

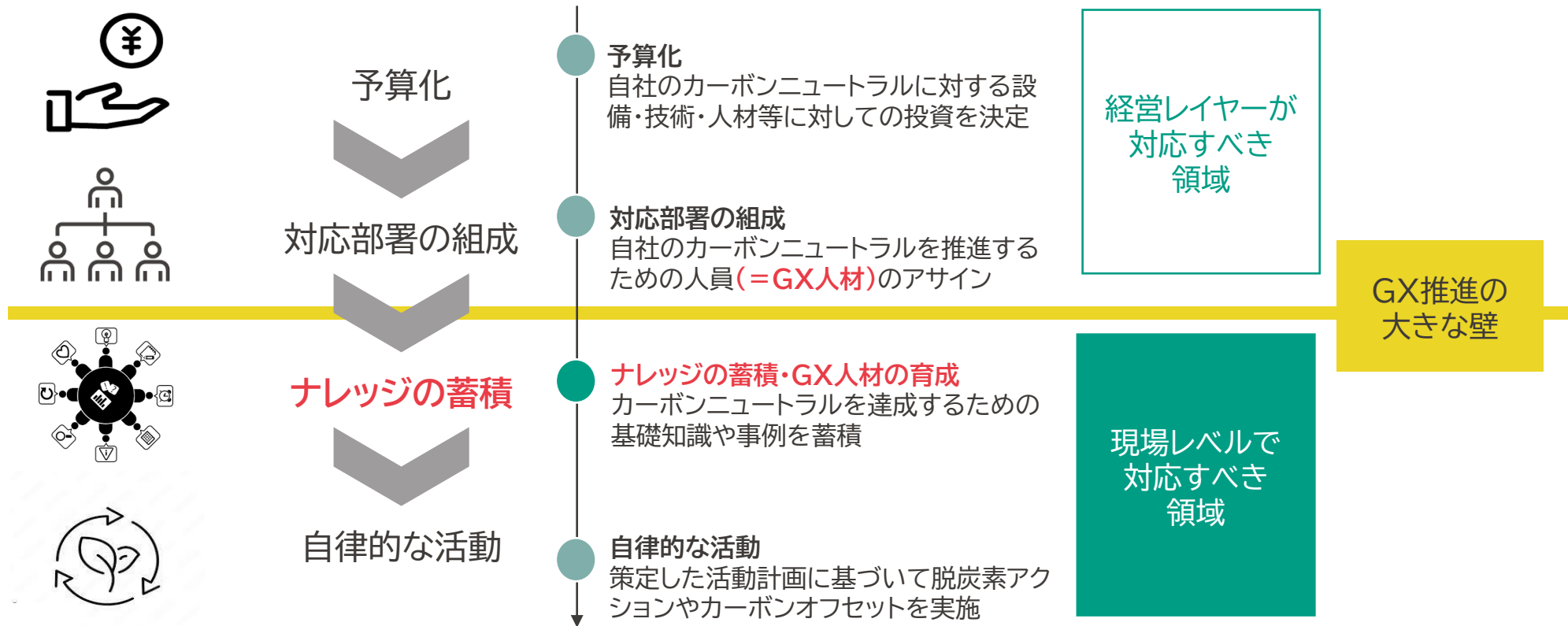
日本企業への影響の予想

プライム上場企業は、すでに多くの企業が対応を開始。今後は、グローバル企業やプライム上場企業の要請によって、スタンダード上場企業・グロース上場企業・非上場企業まで実質的な義務化が進行すると予想される。



日本企業に求められる動き＝ナレッジの蓄積(GX人材の育成)

感度の高いプライム上場企業であっても、前述の対応に数年の時間がかかったことを考慮すると、
以下の動きに**いち早く取り組むことが重要**



上記の流れにおいて「ナレッジの蓄積」は時間がかかり、
効率よく蓄積が可能である手段の選定が大きな壁となる。

GX推進に向けた根本的な課題

企業のGX推進において、根本的なボトルネックになっていることは「GX人材の育成」

実際に起こっていることは・・・

- GX推進に関わるチームメンバー内でも、基本的な知識の理解度に差がある
- そのため、業務における共通言語が持てない・前提が揃わない



GX推進には、「意識を高めること」や「自分ごと化」よりも、
基本的知識の理解度を揃えることによって、業務推進の土台を固めることが必要

GX人材の育成が難しい理由と解決のポイント

GX人材育成のポイントは、「カリキュラム」と「リソース」問題の解決

なぜ、GX人材が育たないのか？

理由①

育成カリキュラムが
不明確

- いざGXについて学ぼうと思っても、「何から始めればよいのかわからない」「どこまでやればよいかわからない」
- 断片的なナレッジはあるが、体系化されたカリキュラムが整っていない



特徴①

網羅的・体系的な
カリキュラム

理由②

リソース不足

- 教える側も学ぶ側も、通常業務で常にリソース不足。育成(学習)に充てる時間が確保できない
- 単発の研修は実施できても、育成の取り組みを継続する余裕がない



特徴②

1日10分で完結できる
オンライン学習

GX人材育成における「カリキュラム」「リソース」の問題を解決し、
御社のGX人材育成をサポートします

「GXL」 特徴①網羅的・体系的なカリキュラム

GX人材育成に必要なカリキュラムを、網羅的・体系的にご提供しています(約150項目)

- 断片的な情報の詰め込みではなく、必要な知識やスキルを網羅・体系化
- GX推進、業務への落とし込みを行う上での基本知識が体系的に身につきます
- 組織・チーム内での共通言語化が進み、業務における円滑なコミュニケーションが可能になります

GXL のカリキュラム

大分類	中分類	小分類
イントロダクション	イントロダクション1	グリーントランスフォーメーションとは
	イントロダクション2	カーボンニュートラル
	イントロダクション3	更なる取り組み クレジットの創出
気候変動・ 今世界で何が起こっている	気候変動が 社会基盤を揺るがす	CO2増加による気温上昇
		世界各地の異常気象
		脱炭素を加速するべき理由
	気候変動における取組	気候変動における世界の動向 ①
		気候変動における世界の動向 ②
		気候変動における日本の動向 ①
		気候変動における日本の動向 ②
	気候変動・ 今世界で何が起こっている	カリキュラム詳細を知りたい方は お問い合わせください
		TCFDとは
		TCFDのシナリオ分析
		TCFD対応の取り組み事例
		SBTとは

「GXL」 特徴②1日10分で完結できるオンライン学習

「わかりやすい」レクチャーと「進めやすい」設計で、形骸化しない学習が可能です

- 専門用語も多く難解なGX関連の知識をわかりやすくレクチャー。各講座終了後には確認テストがあり、知識の定着を促します
- 1日10分の動画視聴で完結。忙しくても毎日コツコツ進めやすく、学習を習慣化しやすい設計。自分に合ったスケジュールで無理なく進められます



【オプション】オンライン学習＋ワークショップ

オンライン学習によって体系的な理解を進めるだけでなく、実践的なワークショップを組み合わせることで、より効果を高めることも可能です※オプションプランとなります

基本用語 の理解	GXにおける専門用語の定義	✓ GX・カーボンニュートラル・カーボンオフセットなどの言葉の定義の理解	オンライン 学習
【WHY】 背景の 理解	気候変動の影響と 国際社会の取組み	✓ 気候変動が社会に与える影響の理解と国際社会の取組みの理解	
	企業への要請	✓ 国際イニシアティブの理解と各企業に対する要請の理解 ✓ 要請に対応するために求められる企業の変化の理解	
【WHAT】 対応内容 の理解	GHG排出量の 基本的な考え方と算出方法	✓ GHG排出量の基本的な考え方(GHGプロトコルなど)の理解 ✓ GHG排出量の算出の仕方の理解	
	カーボンニュートラルの 基本的な考え方 (CO2削減方法)	✓ カーボンニュートラルの考え方 ✓ 省エネによるCO2削減の仕方 ✓ 再生可能エネルギーによるCO2削減の仕方 ✓ 二酸化炭素の吸着除去の仕方	
	カーボンオフセットの 種類と活用の仕方	✓ カーボンオフセットの仕方と国際イニシアティブへの活用の仕方の理解 ➢ Jクレジット ➢ 非化石証書 ➢ グリーン電証書 ➢ 排出量取引制度	
【HOW】 実践的な 学習	最新事例と 自社ビジネスへの活用の仕方	✓ 最新事例の把握 ✓ 自社ビジネスへの活用の仕方の理解	ワーク ショップ

【ご参考】 助成金について

- 厚生労働省が発表している「**事業展開等リスキリング支援コース**」の対象となる可能性がございます。
- 手数料を加味しても25%もしくは40%の実質負担で利用できます。(助成率:75%もしくは60%)
- 助成金の受給には「就業規則、賃金規定、賃金台帳、雇用契約書、出勤簿(タイムカード)、休日カレンダーなどが整備されていなければなりません。
- 過去1年以内に他の助成金の受給実績があればおそらく費用は発生しませんが、ない場合は整備状況に合わせて費用が発生する場合があります。
- 助成金の申請支援は、株式会社コムラッドファームジャパン(以下、CFJ)のグループ法人である、社会保険労務士法人 シーエフジェイヒューマンリソースパートナーズ(以下、CFJ-HRP)が対応いたします。



社会保険労務士法人シーエフジェイヒューマンリソースパートナーズ

社会保険労務士資格を保有する人事労務の専門家が、「組織」と「人」のお困りごと解決に最適な助成金申請や労務管理、人事制度設計などのソリューションを提案します。

CFJ と連携し、経営戦略の実現を人事労務面の分野から後方支援致します。

各種お問い合わせ

- カリキュラム詳細を知りたい
- 無料トライアルを受講したい
- 料金体系を知りたい



各種お問い合わせはこちらから(PDF内リンクからWebサイトに遷移します)

<https://www.bywill.co.jp/contact>

